



第1回定例会

平成24年第1回定例会は、2月28日から3月23日までの25日間にわたり開会しました。

この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問並びに市政に対する一般質問が行われ、市長の政治姿勢をたゞすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す平成24年度当初予算など市長提出議案41件、議員提出議案6件について慎重に審議した結果、いずれも原案どおり可決、承認並びに同意し、3月23日に閉会しました。

当初予算など47議案を可決
予算総額880億円

今回の定例会に提出された平成24年度の当初予算は、下表のとおり総額879億7420万3000円の規模となっています。

本市の財政状況は、2次にわたる行財政改革推進計画や財政健全化計画の実施により、普通会計の22年度決算で約7億3000万円の黒字を確保し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97・1ポイントで、12年度以来11年ぶりに100を下回っており、将来の投資に回せる財政構造に転換しています。24年度は、事務事業評価を一

層強め、行政の透明化、施策の進行管理及び市民参画を強化し、より質の高い行財政改革とあわせて、戦略的な事業を実施し、オンリーワンの市政運営を一層推進するための予算編成が行われました。

一般会計の予算総額は前年度比15・6%、78億5000万円増の580億8400万円です。主な事業は、住宅市街地総合整備、中小企業サポートセンター設置、地域伝統文化まつり、小学校施設整備などです。

本年度予算の採決に当たっては、一般会計及び国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計が反対討論の後、賛成多数で、残り3特別会計及び水道事業会計については、いずれも全員異議なく可決しました。

なお、一般会計予算の各常任委員会での審査概要は次のとおりです。

仮庁舎への移転に向け
旧第六中学校を改修

総務水道常任委員会では、旧第六中学校仮庁舎改修工事に関連して、25年度に同仮庁舎へ移転する部局をたざしたところ、現在の庁舎本館と第2別館の機能を集約するため、具体的には、庁舎本館の市議会部分、市長部局では、市長室及び副市長室、総合政策部の秘書広報課、企画課、財政課及び公民協働課、総務部の法務課、管財課及び人事課、健康福祉部の保護課並びに会計課を、また、第2別館教育委員会の学校教育部の教育総務課及び学校教育課、生涯学習部の地域教育文化課及びスポーツ振興課を移転するとともに、第2別館市民部人権政策課を別館へ移転することにより、部単位での集約を図ることとした。

このほか、生活保護の医療扶助費の適正化対策における健康管理支援事業等の内容、中小企業サポートセンターの概要などについて質疑、答弁がありました。

平成24年度当初予算総括表 (単位：千円)

会計名	24年度	23年度	増減額	増減率%
一般会計	58,084,000	50,234,000	7,850,000	15.6
特別会計				
国民健康保険事業	18,143,052	17,740,447	402,605	2.3
公共下水道事業	5,901,986	5,745,712	156,274	2.7
都市開発資金	783	783	0	0.0
公共用地先行取得事業	820,768	795,645	25,123	3.2
後期高齢者医療事業	1,328,870	1,091,563	237,307	21.7
水道事業会計	3,694,744	3,772,678	△77,934	△2.1
総計	87,974,203	79,380,828	8,593,375	10.8

建設文教常任委員会では、幸福町・垣内町・中町地区整備事業におけるまちづくり協議会の活動状況をたざしたところ、同地区の再整備を前提に、土地利用計画や施設計画等の基本構想及び事業手法の調査・企画・提案を行い、公民協働でのまちづくりを推進しているとのことでした。

次に、今後のスケジュールをたざしたところ、幸福町・垣内町地区では、24年度に第一中学校の除却を予定しており、今後駅前広場や交流広場の整備を行うとともに、地区周辺の商業施設や建てかえ促進を誘導し、本市の顔づくりとして、にぎわいのあるまちの創出を図る。また、中町地区では、引き続き、老朽建築物等の除却や公共施設用地取得等を予定しており、今後、建てかえ促進を誘導し、公共公益施設の再整備に努めたいとのことでした。

このほか、木造住宅等建替え促進事業等の概要、学力向上支援員の役割などについて質疑、答弁がありました。

緑風クラブ

五味 聖二 大倉 基文 亀井 淳 福田 英彦 井上まり子 豊北 裕子 内海 武寿 岡本 宗城 武田 朋久

吉水 文晴 今田 哲哉

日本共産党

無所属

戸田 久和 日高 哲生 田伏 幹夫 木津 英之 佐藤 親太 土山 重樹 中道 茂

公明党

春田 清子 高橋 嘉子 平岡久美子 鳥谷 信夫

門真市民クラブ

自由民主党新政クラブ

議員紹介 (会派別・議席順)

代表質問

3月8日、9日の本会議において、各会派の代表者5名が施政方針に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。
(大会派・公党順)

公明党



質問者 清子 春田

武田 朋久
岡本 宗城
内海 武寿
高橋 嘉子
平岡久美子
鳥谷 信夫

行財政改革の取り組み

問 22年度までの6年間で約200億円の効果を生み出すことができた行財政改革の取り組みは。

答 職員数の削減、給与の減額や見直し、事務事業の委託化及び収入の確保などにより、22年度決算では、11年ぶりに経常収支比率が100ポイントを下回り、また、連結実質赤字比率において早期健全化団体へ転落という直面する危機を脱するなどの投資を行い得る財政構造への転換が果たせた。

住民基本台帳カードの多目的利用について

問 多目的利用への見解は。
答 先進市の事例である戸籍謄抄本や戸籍の附票の写し、所得証明書や課税証明書等の税に関する証明書、図書館カードや公共施設の予約などについて調査・研究していく。

被災者支援システム

問 同システム導入の進捗状況は。

答 23年度末にシステム及び機器の構築を完了させ、万が一、本市に大規模な自然災害が発生した際には、迅速な対応ができるよう備えていく。

四宮小学校の存続について

問 今後の方向性は。

答 24年1月に四宮小学校存続を求める住民の会より、4841名にも上る要望が出されたことを重く受け止め、第五中学校区内の小学校再編について、いったん白紙に戻すことも必要であると考え、教育委員会議で方針変更を24年度早期に議決してもらうよう説明していく。

学校施設における非構造部材の耐震化

問 24年度中にすべての小・中学校の校舎、体育館の耐震化は

終了するが、窓ガラス、天井材など非構造部材の耐震化は。
答 非構造部材は、個別の修繕対応をしているが、大規模改造事業においても非構造部材の耐震化も含めて対応していく。

発達障がい児支援

問 生涯を通じた支援体制の構築について、本市の考えは。

答 福祉部局と連携し、門真市障がい者地域自立支援協議会の児童専門会議で、円滑な支援のための体制について検討していく。

乳幼児医療助成の拡充

問 24年7月診療分より小学校3年生までの助成に拡充されるが、今後の段階的拡充への考えは。

答 国・府及び府内各市の動向や本市の財政状況等を勘案し、引き続き検討していく。

魅力あるまちづくり

問 北西部・中部まちづくり整備ゾーンでの、今後の取り組みは。

答 北西部まちづくり整備ゾーンの中心地区では、24年度は防災機能を有する公園の実施設設計等を行う予定であり、今後は地区内の建てかえ促進を誘導し、公共公益施設の再整備に努めていく。

問 幸福町・垣内町地区では、24年度は第一中学校の除却を予定しており、今後は、駅前広場や交流広場の整備を行うとともに、地区周辺の商業施設や建てかえ促進を誘導し、にぎわいのあるまちの創出を図る。

問 中部まちづくり整備ゾーンの北島地区では、第二京阪道路を生かした新たな都市機能の誘致を目指し、23年11月に北島地区まちづくり協議会総会において事業化検討パートナーを三井不動産株式会社と絞ったところで

あり、今後は、24年度に土地区画整理事業の調査業務委託を予定しており、25年度には土地区画整理組合を設立し、28年度のオープンを目指していく。
また、隣接する門真団地においては、1期の建築工事が、24年度から約3年間となることから、引き続き府と協議し、北島地区とあわせてまちづくりを進めていく。

サイクルラックの設置拡充

問 今後の拡充についての考えは。

答 24年度中に古川橋駅周辺に約380台のサイクルラック設置を予定しており、今後は門真市放置自転車等対策協議会を通じて、民有地の活用や、全域への拡充についても検討を行う。

硬式野球場

問 硬式野球場の設置要望に対する今後の取り組みは。

答 硬式野球も可能なグラウンドの用地確保を初め、条件整備に鋭意取り組んでいく。

環境基本条例

問 同条例制定では、環境行政保全について広い視野を目指すべきと考えるが、見解は。

答 同条例は、地球環境の保全を視野に入れ、持続的な発展が可能な地域社会の実現を目指し、本市の環境に関する基本理念を定めることで環境施策を計画的、総合的に推進するものである。市民・事業者・市役所の役割等を定め、三者が協働し、低炭素社会を目指し、ごみの落ちない美しいまちの環境など、本市の環境を保全・創造しつつ、環境負荷の少ないまちづくりを実施していくために、市民の意見を十分に取り入れながら、市民のだれもが住み続けたいまちづくりに資する条例にしていきたい。

日本共産党



質問者 井上まり子

豊北 裕子
福田 英彦
亀井 淳

民意を重く受け止め

四宮小の廃校はいったん白紙へ

問 21年1月、四宮小学校の廃校を含む「学校適正配置事業実施方針」が発表された。多くの校区住民の方が四宮小の存続を求め、その広がりの中、事実上、廃校問題は凍結となっている。教育委員会は、24年4月以降、「計画変更も含めて、今後一定の時間をかけて検討し改めて提案する」と答弁していたが、市長の施政方針では、「学校適正配置」について一言も触れていないが、これまでにどのような議論がされてきたのか。

答 教育委員会内部において児童数、道路状況、校舎の耐震状況等検討し、さらには、地域の方との話し合いにも参加させてもらった。また24年1月に四宮小学校存続を求める住民の会より提出された4841名に上る要望については、民意として重く受けとめ、第五中学校区の再編については、いったん白紙に戻すことも必要であると考えており、教育委員会議に諮っていく。

市民に耐え難い痛み

消費税増税は撤回を

問 「社会保障と税の一体改革」では、消費税率を10%まで引き上げる一方、法人税については一層引き下げを検討、年金支給額の切り下げ、70から74歳の医療費窓口負担増、「子育て新システム」では保育の市場化・産業化など、社会保障改善が目白押しであり、市民に耐え

難い負担と痛みとなるもので撤回しれないが、市長の認識は。
答 市長会として総務省に「地方団体が幅広く、社会保障給付に充当できるよう包括的なものとする」よう要請しており、今後の国との協議を見守っていく。

「中期財政見通し」は市民で検討を重ねるべき

問 今後5年間に、約76億円で庁舎本館移転、体育館、図書館等生涯学習複合施設の建設や、約11億円で養護老人ホーム、青少年活動センター、さつき園・くすのき園等の跡地を売却する「中期財政見通し」を市民説明・意見聴取がないまま、昨年9月広報で唐突に公表した。売却計画をいったん撤回し、公共公益施設構想とともに市民検討委員会等を設置し検討すること及び「中期財政見通し」の見直しについての見解は。

答 売却計画は、公的な利用予定の見込みがないものをまちの発展と収入の確保につなげるため売却するもので、現時点で売却計画の変更、市民検討委員会等の設置の予定はない。「中期財政見通し」は必要に応じて見直していきたい。

司書配置で学力の育成を

問 確かな学力の育成には読書の推進・学校図書館司書の配置が欠かせない。国の交付税措置を活用して、同司書を配置する考えは。

答 今後、財政措置の内容について把握・精査していく。

緑風クラブ



質問者 哲哉 今田

大倉 基文
五味 聖二
吉水 丈晴

持続可能な都市経営に向け

職員の資質向上を

問 持続可能な都市経営の実現には、職員の資質向上が必要不可欠と考えるが、職員配置や人事評価制度活用などについての考えは。

答 現在、門真市人材育成基本方針に基づく職員研修や人事異動、人事評価制度を活用し、積極的な人材育成に努めている。人事異動では、職員の専門的な技術や資格を把握し、適材適所の配置を、また、職員の資質向上においては、職員研修の充実を図るなど、みずから課題を発見し解決できる行政のプロである職員の育成を、さらに、人事評価制度は、給与面への反映も見据えつつ、目標設定や評価基準の平準化など、制度の公平性・透明性を高めていきたい。

産業活性化環境の形成

問 24年度に設置する(仮称)門真市中小企業サポートセンターの取り組み及び「メイドイン門真」とのかかわりは。

答 市内で操業する企業からの要望を受けて設置するもので、大手製造企業のOBなど、専門的な知識やノウハウを有するコーディネーターを常駐させ、企業への訪問活動も含めて各種相談に的確なアドバイスを行い、経営安定化への支援を図る。

問 また、同事業を通じて、企業力を向上させるとともに、新たな企業間連携により、「産業振興ヒョン」に位置づけられていく、門真の目玉・強みづくり、

門真ブランドとなり得る「メイドイン門真」につなげていきたいと考えている。

運動施設の充実

問 多くの市民が署名を集め運動施設の確保・充実を求めているが、市の考えは。

答 24年11月末をもって借地契約が終了し、廃止する運動広場については、北島地区での防災公園・多目的グラウンドへの整備の方向性を示しており、ナイター整備を兼ね備えた旧第六中学校のグラウンドを代替施設として活用する。

駅前広場の不法駐輪対策

問 駅前広場の不法駐輪問題解決には利用者のモラル向上はもとより、行政の対策が重要と考えるが見解は。

答 21年11月から門真市放置自転車等対策協議会にて、放置自転車等の対策改善に向け検討を行い、公民協働による古川橋駅前のサイクルラックの設置、運営、管理を行うとともに、今後も、公民協働の理念に基づき、引き続き京阪電気鉄道(株)に対し、市内各駅の放置自転車等解消に向け強く要望するとともに、お互いの役割を認識した上、対応に取り組んでいきたい。

◇ 質問・答弁の詳細な内容(※)については市議会ホームページ(<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>)及び各議員のホームページをごらんください。
※ 第1回定例会の会議録は6月中旬に掲載する予定です。

一般質問

税金浪費・市収入減少のコンビニ住民票事業の愚かさ
質問者 戸田 久和 (無所属)

当初9月分の住基カード無料化費用や窓口発行より一枚百円安くする手数料減収も含めて新年度の市の支出額総計は？
総額は1836万4千円。

ただ国からの特別交付税措置見込みが952万2千円ある。
予算概要説明935万9千円の倍額でウソ説明も同然だ。コンビニ発行一枚当たり3673円になる！震災復興で金が必要な時にこんな事業で国から金を受けて恥ずかしいと思わないのか！多くの市民から事業停止を求める署名が上ったから市民審査とか事業仕分けにかけろべき。

必要に応じて事業の改善等
に反映させていくべきと考える。
形式的な議会審議の改善を
問 学校等重要施設の統廃合や市営住宅制度の存廃等は行政の方針決定段階で議会に十分な審議をさせるべき。改善方策は？
答 これからの自治の基本となるべき事項の一つと認識。今後自治基本条例案を議会に諮る中の議論も踏まえ当該理念の実現に向けて検討する。

■施政方針に対する代表質問の要旨 (大会派・公党順)

- 公明党 春田清子 議員**
- 行財政改革と市民協働について
(1) 効率的な行財政改革について
(2) 電子自治体の推進について
(3) 市民公益活動の促進について
(4) 仮称「門真市自治基本条例」について
 - 教育について
(1) 教育力の向上について
(2) 四宮小学校を初めとする小・中学校の適正配置について
(3) 学校施設の防災機能強化について
(4) 教育環境の充実について
(5) 発達障がい児の支援について
 - 子育て支援について
(1) 乳幼児医療助成について
(2) 病児・病後児保育について
(3) ひとり親家庭の支援について
(4) 子育て支援環境の充実について
(5) 子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成拡充について
 - 安全・安心のまちづくりについて
(1) 魅力あるまちづくりについて
(2) 防災・減災対策について
(3) 放置自転車対策とサイクルラックの設置拡充について
(4) 防犯対策について
(5) 消費生活対策について
(6) コミュニティバスとふれあい巡回バスについて
 - 人が輝き・文化薫るまちについて
(1) 男女共同参画社会の推進について
(2) 生涯学習環境の充実について
(3) 市民スポーツの振興について
(4) 地域文化の保存と継承について
 - 健康福祉と支え合う社会の実現について
(1) 介護保険料の負担軽減について
(2) 地域包括支援センターの機能強化について
(3) 障がい者(児)福祉と自立支援について
(4) 自殺防止・心の病対策について
(5) 高齢者用肺炎球菌ワクチンの公費助成について
 - 環境保全と産業振興について
(1) 仮称「門真市環境基本条例」について
(2) 低炭素社会の実現について
(3) 産業振興の推進と雇用促進について

- 日本共産党 井上まり子 議員**
- 政治姿勢について
(1) 「社会保障と税の一体改革」及びTPP(環太平洋経済連携協定)について
(2) 市民の暮らしを守る基本姿勢について
(3) 「市民に寄り添う市政」の実現について
(4) 門真市財政健全化計画・中期財政見通しについて
(5) 自治基本条例について
(6) 大阪都構想について
(7) 教育基本条例案に対する対応について
 - 市民の暮らしを守る施策について
(1) 国民健康保険制度について
(2) 市民の健康を守る施策の充実について

くすのき広域連合から脱退について
問 本市独自の運営のほうが多いと思うが、見解は。
答 介護報酬の適用地域について、27年度以降、四條畷市のみの適用となるが、市役所と住民の距離が遠くなるなど、課題もあると考えている。
都構想においても、大阪市周辺の自治体の中核市に関する議論がされており、動向に注視していく。合併は、市民が住みたい、住み続けたいまちとして本市を考え、その結果として望むのであれば、将来的に選択肢として重要な一つと考えている。

府立支援学校4課連絡会の基本的な考え方について
問 府立支援学校4課連絡会の動き、特に守口支援学校の拡充と交野支援学校四條畷校の存続への考え方は。
答 守口支援学校の過密化のよう府立支援学校の課題について、23年度に庁内で府立支援学校問題4課連絡会を立ち上げ、状況把握を行っており、同四條畷校への通学の利便性も認識している。こうした状況を含め、守口支援学校の拡充、同四條畷校の存続及び同校へ本市の児童・生徒が通学できるよう、24年1月に府教育委員会へ要望を行ったが、今後も要望していく。

授業についていけない児童・生徒への取り組みについて
問 どのような対策や方法を考えているか。
答 個々の状況に応じた指導を行うとともに、授業改善を図ることが必要であると考えており、

高年齢者虐待等防止への取り組みについて
問 本市での同虐待等の内容や相談件数を市広報紙等に掲載し、市民全体で実態を共有することにより、同虐待防止への抑止力になると思うが、見解は。
答 指摘のとおりであると考えており、今後、実施に向けて取り組んでいく。

- 緑風クラブ 今田哲哉 議員**
- みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて
(1) 広報・広聴活動の充実について
(2) 市民公益活動の促進について
(3) 効率的、効果的な行政運営について
 - 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて
(1) 子育て支援環境の充実について
(2) 援助が必要な家庭の支援について
(3) みんなで支える子育て環境づくりについて
(4) 子どもの教育環境の充実について
(5) 青少年の健全育成について
(6) 児童・生徒の確かな学力の育成について
(7) 学校施設の充実について
 - 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
(1) 防犯対策について
(2) 交通安全対策について
(3) まちの顔づくりについて
(4) 道路・交通網の充実について
 - いきいきと人が輝く文化薫るまちについて
(1) 基本的な人権の尊重について
(2) 生涯学習環境の充実について
(3) 市民スポーツの振興について
 - 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
(1) 社会保障制度の適正な運営について
(2) 生活保障と自立支援策について
(3) 生涯を通じた健康づくりについて
 - 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて
(1) 環境保全対策について
(2) 既存産業を活かした産業活性化環境の形成について

- 自由民主党新設クラブ 佐藤親太 議員**
- 合併について
(1) 合併促進について
(2) くすのき広域連合について
(3) 脱退について
(4) 生活保護について
(1) 家計簿、ボランティアの義務づけについて
(2) 失業問題について
(1) 有償ボランティアによる救済について
 - 合併促進について
合併による規模拡大のメリットは多方面にわたると思うが、合併への考えは。
合併により中核市規模の基礎自治体となれば、財政面や人材面でスケールメリットが生かされ、市民サービスの向上と都市間競争に耐え得る市の魅力づくりにより有利となるが、市役所と住民の距離が遠くなるなど、課題もあると考えている。
都構想においても、大阪市周辺の自治体の中核市に関する議論がされており、動向に注視していく。合併は、市民が住みたい、住み続けたいまちとして本市を考え、その結果として望むのであれば、将来的に選択肢として重要な一つと考えている。
 - 府立支援学校4課連絡会の基本的な考え方について
府立支援学校4課連絡会の動き、特に守口支援学校の拡充と交野支援学校四條畷校の存続への考え方は。
答 守口支援学校の過密化のよう府立支援学校の課題について、23年度に庁内で府立支援学校問題4課連絡会を立ち上げ、状況把握を行っており、同四條畷校への通学の利便性も認識している。こうした状況を含め、守口支援学校の拡充、同四條畷校の存続及び同校へ本市の児童・生徒が通学できるよう、24年1月に府教育委員会へ要望を行ったが、今後も要望していく。

合併促進について
問 合併による規模拡大のメリットは多方面にわたると思うが、合併への考えは。
答 合併により中核市規模の基礎自治体となれば、財政面や人材面でスケールメリットが生かされ、市民サービスの向上と都市間競争に耐え得る市の魅力づくりにより有利となるが、市役所と住民の距離が遠くなるなど、課題もあると考えている。
都構想においても、大阪市周辺の自治体の中核市に関する議論がされており、動向に注視していく。合併は、市民が住みたい、住み続けたいまちとして本市を考え、その結果として望むのであれば、将来的に選択肢として重要な一つと考えている。

府立支援学校4課連絡会の基本的な考え方について
問 府立支援学校4課連絡会の動き、特に守口支援学校の拡充と交野支援学校四條畷校の存続への考え方は。
答 守口支援学校の過密化のよう府立支援学校の課題について、23年度に庁内で府立支援学校問題4課連絡会を立ち上げ、状況把握を行っており、同四條畷校への通学の利便性も認識している。こうした状況を含め、守口支援学校の拡充、同四條畷校の存続及び同校へ本市の児童・生徒が通学できるよう、24年1月に府教育委員会へ要望を行ったが、今後も要望していく。

大阪モノレール南伸について
問 同モノレールが南伸されれば、JR学研都市線と近鉄奈良線が結節し、利便性や経済効果が期待でき、本市南部地域の活性化に拍子がかかることから、本会派で24年2月に国土交通省へ陳情を行った。市として府へ要望すべきと考えるが、見解は。
答 南伸については、府財政再建プログラム案で「将来構想として、地元市等とも連携しながら需要と採算性を見極めていく」と位置づけられており、早期着手は難しい状況であるが、南伸の具体化に向け、今後も沿線7市から成る大阪中央環状モノレール建設促進会議を通じ、府に強く要望していく。

具体的には、各学校における放課後や長期休業中の補習授業及び家庭学習の指導により対応している。また、児童・生徒の健やかな成長のためには、「学び合い高め合う授業づくり」、「ともに学びともに生きる」等の取り組みを通して、笑顔が生まれる集団づくりを進めることが大切と考えており、引き続き、各学校がわかる授業づくりを組織的に進めるよう取り組んでいく。

- 門真市民クラブ 田伏幹夫 議員**
- みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて
(1) 市民公益活動の促進について
(2) 効率的、効果的な行政運営について
(3) 電子自治体の推進について
(4) 仮称「門真市自治基本条例」について
 - 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて
(1) 児童・生徒の確かな学力の育成について
(2) 学校施設の充実について
 - 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
(1) 防犯対策について
(2) 交通安全対策について
(3) 快適に暮らせる生活基盤の整備について
(4) 大阪モノレール南伸について
 - いきいきと人が輝く文化薫るまちについて
(1) 男女共同参画社会の推進について
(2) めざせ世界へはばたけ事業について
 - 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
(1) 高齢者福祉の充実について
(2) 生活保障と自立支援策について
 - 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて
(1) 環境保全対策について
(2) 公園・緑地ネットワークの充実について

- 門真市民クラブ 田伏幹夫 議員**
- みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて
(1) 市民公益活動の促進について
(2) 効率的、効果的な行政運営について
(3) 電子自治体の推進について
(4) 仮称「門真市自治基本条例」について
 - 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて
(1) 児童・生徒の確かな学力の育成について
(2) 学校施設の充実について
 - 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
(1) 防犯対策について
(2) 交通安全対策について
(3) 快適に暮らせる生活基盤の整備について
(4) 大阪モノレール南伸について
 - いきいきと人が輝く文化薫るまちについて
(1) 男女共同参画社会の推進について
(2) めざせ世界へはばたけ事業について
 - 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
(1) 高齢者福祉の充実について
(2) 生活保障と自立支援策について
 - 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて
(1) 環境保全対策について
(2) 公園・緑地ネットワークの充実について

■市政に対する一般質問の要旨

- 戸田久和 議員(無所属)**
- 施政方針で強く疑問に思う点について
(1) 門真市消滅の大阪都構想への批判が弱いことについて
(2) 昨年度が明示したはずの脱原発のまちづくりがどこにもない点について
(3) 需要捏造・税金浪費・市収入減少のコンビニ住民票事業の愚かさについて
 - 市民に切実な案件が議会で審議されない今の仕組みの改善について
(1) 学校等重要施設の統廃合や市営住宅制度の存廃等は、行政の方針決定段階で議会に十分に審議をさせて決めるべきことについて
(2) 自治基本条例新時代にふさわしい行政と議会のあり方について
 - 先進施策がいつの間にか後退消滅することの防止について
(1) せっかくできた市ホームページのQ & Aが勝手になくされていた件の検証について
 - 真に有効な暴力団対策について
(1) 市民を矢面に立たせ、不当な差別を制度化する警察主導の暴力団排除条例の問題点について
(2) 人権、工事、契約のあり方について
(3) 工事や契約に暴力団情報があった場合の対処責任、調査検証、罰則などについて

議会のあゆみ

(平成24年2月1日～4月30日)

- 1 河北市議会議長会総会・管外行政調査
- 2 大阪府市議会議長会正副会長会・理事会
- 3 全国市議会議長会理事会・評議員会
- 9 門真市都市計画審議会
- 10 全国市議会議長会市議会議員共済会代議員会
- 13 河北市議会議長会議員合同研修会
- 14 大阪府都市計画審議会
- 15 東部大阪治水対策促進議会協議会正副会

会長・常任委員会・総会

- 20 全国高速自動車道市議会協議会定期総会
- 21 議会運営委員会
- 28 本会議(第1回定例会開会)
- 3 大阪府市議会議長会正副会長会・理事会・総会
- 8 議会運営委員会
- 8 本会議(代表質問)
- 9 本会議(代表質問・一般質問)
- 12 民生常任委員会
- 13 建設文教常任委員会
- 15 議会運営委員会

19 総務水道常任委員会

- 23 本会議(第1回定例会閉会)
- 27 飯盛豊園組合議会定例会
- 28 守口市門真市消防組合議会定例会
- 28 くすのき広域連合議会定例会
- 29 門真市都市計画審議会
- 4 東部大阪治水対策促進議会協議会正副会長会・監事会
- 9 大阪府市議会議長会監事会・新旧正副会長会
- 16 近畿市議会議長会定期総会前理事会・定期総会

平成24年5月1日

門真市立運動広場条例の廃止については、同広場を24年12月1日に廃止するため提案されたものです。

審査の付託を受けた建設文教常任委員会では、利用者や地権者への説明状況をたまたしたところ、体育協会傘下の各種団体に対して、24年2月に同広場の今後の方向性を示した上で廃止を説明し、体育協会に加盟していない団体についても代表者を通じて既に説明をしている。

また、地権者へは23年末から

門真市立運動広場を廃止

審査の付託を受けた民生常任委員会では、同サービス実施のメリットをたまたしたところ、全国約1万4000店舗のセブンイレブンで、年末年始を除く午前6時30分から午後11時まで、

門真市住民基本台帳カードの利用に関する条例の制定については、住民基本台帳カードを用いて、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機により、住民票の写し及び印鑑登録証明書の自動交付サービスを本年7月9日から実施するため、住民基本台帳法の規定に基づき、同カードの利用に関し必要な事項を定めるため提案されたものです。

住民基本台帳カード利用
コンビニ(セブン)で
証明書発行実施

証明書等を取得できることから、申請場所の大幅な拡充や待ち時間の短縮等により市民の利便性の向上が図れるとのことでした。

次に、セキュリティ及び個人情報保護対策をたまたしたところ、地方自治情報センターとネットワーク連携を行う運用で、閉域性が確保された専用回線と総合行政ネットワークを使用し、第三者からの不正アクセスを防止し、また、証明書発行終了後は、コンビニ端末の個人情報情報は完全に消去される。さらに、同サービス利用時には同カードと暗証番号の入力が必要となることから、対策は万全であるとのことでした。

なお、今回のサービス利用に当たっては、既に同カードを利用している者については、同サービス用の暗証番号を新たに設定することで利用できるともに、同カードの発行手数料についても、現在500円としていたが、24年7月9日から25年3月31日の間は無料で交付するとのことでした。

また、同サービス実施の初期費用とランニングコストについては、システムの構築に850万5000円、ラ

ニンングコストとして年間409万8000円とコンビニへ証明発行1件当たり120円の手数料を要することとした。

本案の採決に当たっては、反対の討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

乳幼児
医療費助成
小学校3年生まで拡大

門真市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正については、乳幼児医療費助成制度において、本年7月から、乳幼児医療費の助成対象者を現在の小学校就学前までの乳幼児から小学校3年生まで拡大することにより、同制度のより一層の充実を図るため提案されたもので、審査を付託された民生常任委員会では例外規定に該当する対象者などについて質疑、答弁があり、本案は全員異議なく可決しました。

土地開発公社を解散

門真市土地開発公社の解散については、門真市土地開発公社が18年度以降、国の土地開発公社経営健全化対策を活用し、経営の健全化に努めている中、同公社の用地先行取得の必要性などを総合的に勘案した結果、所期の設立目的は達成したことから、国の財政的な支援措置等を活用し、債務超過となっている同公社を解散するもので、審査の付託を受けた総務水道常任委員会では、解散の具体的理由などについて質疑、答弁があり、本案は全員異議なく可決しました。

戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

支援学校の教育環境の整備を求める意見書

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

意見書6件を可決

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

門真市北島町12番2号

西川 亮彦

玄 番 允 子

門真市大字三ツ島1374番地

門真市柳町8番34号

濱田 和 則

人事案件に同意

副市長の選任

門真市野里町9番25号

川 本 雅 弘

本案は、小西清副市長の任期満了に伴い提案されたもので、選任に同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦

門真市大字三ツ島1374番地

西川 亮彦

玄 番 允 子

門真市北島町12番2号

濱田 和 則

第1回定例会で審議された案件と議決結果		会 派 名 議 員 名						公 明 党			日本共産党			緑風クラブ		自由民主党 新政クラブ			門真市民 クラブ		無 所 属	議 決 結 果				
件 名		武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	平岡 久美子	鳥谷 信夫	豊北 裕子	井上 まり子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	吉水 丈晴	中道 茂	土山 重樹	佐藤 親太	木津 英之	田伏 幹夫		日高 哲生	戸田 久和		
報 告	専決処分の報告について（和解又は損害賠償額の決定について）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要		
専決処分	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度門真市一般会計補正予算（第5号）について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認		
条 例	門真市墓地等の経営の許可等に関する条例の制定について／議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について／門真市手数料条例の一部改正について／門真市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正について／門真市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について／門真市難病患者等に対する日常生活用具の給付に係る費用負担に関する条例の一部改正について／門真市建築基準法施行条例の一部改正について／門真市営住宅条例の一部改正について／門真市立幼稚園条例の一部改正について／門真市立公民館運営審議会条例の一部改正について／門真市立図書館協議会条例の一部改正について／門真市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について／門真市立運動広場条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	門真市暴力団排除条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	
	門真市住民基本台帳カードの利用に関する条例の制定について／門真市東部大阪都市計画大阪中央環状線沿道地区及び東部大阪都市計画第二京阪道路沿道地区の地区計画の区域内における建築物の制限等に関する条例の制定について／門真市立門真市民プラザ条例の制定について／外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について／門真市税条例の一部改正について／門真市立知的障害児通園施設条例及び門真市立肢体不自由児通園施設条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
その他の議 案	門真市土地開発公社の解散について／地方財政法附則第33条の5の7第1項の規定に基づく地方債に係る許可の申請について／権利の放棄について／（仮称）門真市立統合中学校整備PFI事業に係る特定事業契約の一部変更について／字の区域の変更及び町の新設について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成23年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第6号）／平成23年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）／平成23年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成23年度門真市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
当初予算	平成24年度門真市公共下水道事業特別会計予算／平成24年度門真市都市開発資金特別会計予算／平成24年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算／平成24年度門真市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成24年度門真市一般会計予算／平成24年度門真市国民健康保険事業特別会計予算／平成24年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
人事案件	人権擁護委員候補者（西川亮彦氏、玄番允子氏、濱田和則氏）の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	副市長（川本雅弘氏）の選任について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出 議 案	支援学校の教育環境の整備を求める意見書／父子家庭支援策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書／基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
	若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。